



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 小野建株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理統括本部長 (氏名) 小野 哲司 TEL 093-561-0036
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	206,284	△3.1	5,071	△16.7	5,194	△15.9	3,415	△18.5
2024年3月期第3四半期	212,924	10.7	6,084	△17.2	6,174	△17.4	4,188	△14.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,423百万円 (△27.5%) 2024年3月期第3四半期 4,719百万円 (△3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	134.09	133.19
2024年3月期第3四半期	167.41	162.58

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	215,136	96,840	44.6
2024年3月期	208,502	95,550	45.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 95,976百万円 2024年3月期 94,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	36.00	—	33.00	69.00
2025年3月期	—	34.00	—		
2025年3月期（予想）				35.00	69.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	282,200	0.1	6,500	△20.9	6,500	△22.1	4,400	△23.6	172.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	25,873,913株	2024年3月期	25,715,186株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	641,948株	2024年3月期	227,346株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	25,469,388株	2024年3月期3Q	25,017,322株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、ウクライナ情勢をはじめ、EU諸国・中国などの経済が不安定な状況さらにはアメリカの大統領選挙など海外情勢の変動に伴うインフレの進行と為替の大幅な円安が継続するなど経済環境は先行き不透明な状況となっております。しかしながら、政府による経済活動優先の対策やインバウンド需要の回復などで経済活動は徐々に活発になる兆しも見え始めております。

当社グループが属している鉄鋼建材流通業界におきましては、国内の需要動向は業種業態、地域別に濃淡が大きく、さらには労働者不足・物価の高騰を主要因として、国内需要は全体的には盛り上がり欠ける状況となっております。鉄鋼商品市況におきましても、上述の通り不安定な状況から、若干弱含みで推移いたしました。今後も、当面の需要環境は、依然として全体的には軟調に推移する見込みとなっております。

当社グループにおきましては、鉄鋼商品販売事業においては、需要は盛り上がり欠け、鉄鋼商品市況も若干弱含みで推移する中で佐賀・山口営業所の新築移転後の稼働が本格化するとともに静岡センターの開設をはじめ、中長期を見据えた加工設備の拡充を含めた拠点整備を積極的に進め、継続的な販売数量の確保と鉄鋼商品市況に左右されにくい安定した収益向上に向けた営業展開を行ってまいりました。

また、建材商品販売事業・工事請負事業は、主力販売先である建設関連業界において、各地方都市における中小型案件向け需要が人手不足、物価の高騰等により未だ低迷するなか、都市部を中心に大型案件は順調に受注しており、かつ、既受注分の進捗も若干遅れ気味ながらもほぼ予定通りに推移しております。さらに、来期以降を見据え、インバウンド需要回復を見込んだホテル・商業施設等の建築案件や、災害復旧工事等の公共工事向け土木建材商品などの受注活動にも注力してまいりました。

業績につきましては、売上高は、鉄鋼商品の販売数量はほぼ前期並みに推移しましたが、鉄鋼商品市況が若干低下したこと、並びに工事請負事業における大型工事の進捗が若干遅れていることなどから、2,062億84百万円（前年同期比3.1%減）となりました。損益面におきましては、鉄鋼商品販売事業並びに建材商品販売事業・工事請負事業ともに、ほぼ前期並みの収益を確保したものの、販売費及び一般管理費において燃料費の高騰による運賃の上昇、人員の増加と賃金の上昇による人件費の増加、設備増強による減価償却費の増加等により、営業利益50億71百万円（前年同期比16.7%減）、経常利益51億94百万円（前年同期比15.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益34億15百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

なお、2024年3月期において、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定を行っており、当第3四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①九州・中国エリア

前年同期に対し、売上高は、鉄鋼商品販売事業において販売数量が若干落ち込んだことによる売上の減少はあったものの、工事請負事業が増加したことにより増収となりました。損益面においては、工事請負事業による増加はあったものの、販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は1,137億81百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は28億61百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

②関西・中京エリア

前年同期に対し、売上高は、鉄鋼商品事業において販売数量の減少と鉄鋼商品市況が若干低下したことから、減収となりました。損益面においては、鉄鋼商品事業における売上高の減少により減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は519億85百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は7億87百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

③関東・東北エリア

前年同期に対し、売上高は、鉄鋼商品事業において販売数量は前期並みに確保したものの鉄鋼商品市況が若干低下し、かつ、工事請負事業が減少したことから減収となりました。損益面においては、販売費及び一般管理費において静岡センター新築における経費の増加を含め増加したことにより減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は405億17百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益は14億53百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

前連結会計年度末比66億34百万円増加し、2,151億36百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が72億70百万円、有形固定資産のその他が37億61百万円減少したものの、商品及び製品が11億59百万円、流動資産のその他が26億89百万円、建物及び構築物が127億87百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末比53億44百万円増加し、1,182億96百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が55億6百万円、流動負債のその他が23億18百万円減少したものの、短期借入金100億80百万円、長期借入金61億73百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末比12億89百万円増加し、968億40百万円となりました。主な要因は、自己株式が6億25百万円増加したものの、利益剰余金が17億7百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月8日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,692	6,347
受取手形、売掛金及び契約資産	58,524	51,253
電子記録債権	26,589	26,577
商品及び製品	28,215	29,374
原材料及び貯蔵品	3,561	3,695
その他	4,828	7,518
貸倒引当金	△137	△128
流動資産合計	128,274	124,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,455	34,243
土地	34,167	35,274
その他(純額)	18,574	14,813
有形固定資産合計	74,196	84,330
無形固定資産		
のれん	290	252
その他	377	386
無形固定資産合計	667	639
投資その他の資産		
その他	5,480	5,621
貸倒引当金	△117	△94
投資その他の資産合計	5,363	5,526
固定資産合計	80,227	90,497
資産合計	208,502	215,136
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,400	25,894
電子記録債務	22,542	21,653
短期借入金	28,850	38,930
1年内返済予定の長期借入金	434	430
1年内償還予定の社債	370	10
未払法人税等	1,637	389
契約負債	686	509
賞与引当金	1,423	1,020
その他	6,091	3,773
流動負債合計	93,437	92,611
固定負債		
長期借入金	17,110	23,284
役員退職慰労引当金	9	7
退職給付に係る負債	1,333	1,396
資産除去債務	173	174
その他	886	821
固定負債合計	19,514	25,684
負債合計	112,952	118,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,842	6,947
資本剰余金	6,809	6,901
利益剰余金	80,557	82,265
自己株式	△309	△935
株主資本合計	93,900	95,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856	771
繰延ヘッジ損益	5	32
退職給付に係る調整累計額	△29	△7
その他の包括利益累計額合計	832	796
非支配株主持分	817	863
純資産合計	95,550	96,840
負債純資産合計	208,502	215,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	212,924	206,284
売上原価	192,995	185,944
売上総利益	19,928	20,340
販売費及び一般管理費	13,844	15,269
営業利益	6,084	5,071
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	45	53
受取家賃	61	68
その他	109	158
営業外収益合計	219	286
営業外費用		
支払利息	26	140
その他	103	22
営業外費用合計	130	163
経常利益	6,174	5,194
特別利益		
固定資産売却益	26	1
特別利益合計	26	1
税金等調整前四半期純利益	6,200	5,196
法人税等	1,919	1,732
四半期純利益	4,281	3,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,188	3,415

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,281	3,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	△89
繰延ヘッジ損益	△32	27
退職給付に係る調整額	93	22
その他の包括利益合計	438	△39
四半期包括利益	4,719	3,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,622	3,379
非支配株主に係る四半期包括利益	96	44

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第3四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第3四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	113,015	55,392	44,516	212,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,346	2,999	470	4,815
計	114,361	58,391	44,986	217,739
セグメント利益	3,026	1,228	1,805	6,060

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,060
セグメント間取引消去等	5
棚卸資産の調整額	60
のれんの償却額	△31
顧客関連資産償却額	△9
四半期連結損益計算書の営業利益	6,084

（注）2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	113,781	51,985	40,517	206,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	657	1,733	34	2,426
計	114,439	53,719	40,552	208,711
セグメント利益	2,861	787	1,453	5,102

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,102
セグメント間取引消去等	29
棚卸資産の調整額	△4
のれんの償却額	△37
顧客関連資産償却額	△20
四半期連結損益計算書の営業利益	5,071

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額、顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,190百万円	2,804百万円
のれんの償却額	31	37
顧客関連資産の償却額	9	20

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年2月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の消却を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上により更なる企業価値向上を目的とし、自己株式の消却を行うもの。

2 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 750,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合2.90%) |
| (3) 消却予定日 | 2025年2月26日 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 2月12日

小野建株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 昭**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている小野建株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。